

「オンライン登記申請に伴う技術的課題の検討結果」

報 告 書



平成15年6月

沖縄県土地家屋調査士会

日本土地家屋調査士会連合会 制度対策本部

オンライン申請検討プロジェクトチーム

総目次

報告書 1	1
報告書 2	59
添付資料 1 検討経緯	106
添付資料 2 電子政府の動向	108
添付資料 3 アウトソーサーの一例	144
添付資料 4 用語説明	149
参考資料 1 電子政府構築計画（仮称）の策定に向けて	156
参考資料 2 政府認証基盤（GPKI）について	173
参考資料 3 電子政府・電子自治体の推進のための行政手続 オンライン化関係三法のポイント	175
参考資料 4 法務省オンライン申請システム説明書	184

報告書— 1

「オンライン登記申請に伴う技術的課題の検討結果」

報 告

日本土地家屋調査士会連合会 制度対策本部

オンライン登記申請検討プロジェクトチーム

「オンライン登記申請に伴う技術的課題の検討結果」報告書 目次

報告 1

1. はじめに	3
1. 1 背景	3
1. 2 目的	3
2. 成果目標とその意義	4
2. 1 実験の実施	4
2. 2 電子署名方式の確認	5
2. 3 日本土地家屋調査士会連合会認証局の在り方の検討	5
3. 検討内容と結果	6
3. 1 実験内容	6
3. 2 電子署名方式の検討内容	9
3. 3 日本土地家屋調査士会連合会認証局の在り方の検討内容	12
3. 4 実験システム操作マニュアル	15
4. 日本土地家屋調査士会連合会認証局の役割と運用形態	41
4. 1 日本土地家屋調査士会連合会認証局の役割	41
4. 2 日本土地家屋調査士会連合会認証局の運用形態	41
4. 3 認証局の利便性	42
4. 4 運用イメージ	42
4. 5 業務フローイメージ	45
5. 考察と提言	47
5. 1 法務省『オンライン申請システム』への接続機能要件の整理	47
5. 2 特定認証業務の認定取得計画策定	48
5. 3 GPKI 接続計画策定	49
5. 4 特定認証業務対応認証局運用計画策定	51
5. 5 実験システム環境評価	52
5. 6 今後の展開	54
5. 7 インターネット環境に対応するための研修体制の構築施策の必要性	55
6. おわりに	58

1. はじめに

1. 1 背景

行政の電子化は平成6年10月の「行政手続法」施行に始まり、平成12年11月の「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」成立によってその骨格が明らかとなった。IT基本法の狙いはIT革命に的確に対応し、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することであり、電子政府・電子自治体の推進、電子商取引の推進、ネットワークの安全性及び信頼性の確保と個人情報保護、等が掲げられている。具体化に向けて電子政府構築計画（平成11年度～平成15年度）が策定され、認証基盤整備、基盤技術開発、先導的システムの開発に着手。平成13年度までに政府認証基盤（GPKI）の整備、電子署名・認証法制の整備（平成13年4月施行）、商業登記に基礎を置く電子認証の整備を終え、一部先導的システムとして、インターネットを経由した行政手続きシステムの構築・運用、及び電子入札・開札システムが実現されている。

さらに平成13年1月には、e-Japan戦略がIT戦略本部で決定され、5年以内に世界最先端のIT国家を目指すことが発表された。e-Japan戦略は、e-Japan重点計画-2002（平成14年）によって具体化され、重点政策5分野の担当府省と実施期限が明記されている。中でも、行政・公共分野の情報化と高度情報ネットワークの安全性と信頼性の確保に係わる施策が重要で、今後、行政情報の電子的提供、申請・届出等手続きの電子化（電子申請）、公的個人認証基盤の構築、政府調達等の電子化等の推進が加速されることとなる。

ここで、注目すべきは、電子申請を取り巻く状況の一つとして、行政書士、司法書士、社会保険労務士等の国家資格を有する士業の連合会による取組みである。電子申請に際しては申請者の「電子署名」は必須であるとの認識の下、各連合会は「会員資格を認証する電子証明書」を発行するための認証局を構築し、電子申請業務の効率化と認証局の運用に関する実証実験を実施している。その結果、電子申請に係わる課題として、多重（複数）署名方式、添付書類の扱い、代理人の関与に関する「代理人の資格等の属性、代理内容と委任状の扱い」等が指摘されている。一方、電子申請業務を取り扱う当局の多くは、関連法制度の検討とシステム構築の設計段階にあることから、今後の検討に際しては、官民が連携して、利用者の視点から見たより良い方式を探ることが不可欠である。

1. 2 目的

日本土地家屋調査士会連合会（以下「日調連」と記す）としても、国民の利便性向上と負担軽減の視点から「オンライン登記申請」に係わる課題の検討を進め、日調連の社会的役割と位置付けを明確化することが求められている。検討課題は、オンライン登記に係わる電子申請業務の法制度面の課題と「電子署名」に係わる課題に大別されるが、ここでは「電子署名」に焦点を当て、「オンライン登記申請に係わる認証局（以下「日調連認証局」と記す）設置に関する実証実験」を行うこととする。

本実験の目的は、「日調連認証局」として必要な機能と運用形態を整理するとともに、その可否を含めての課題を明確にすることを目的とする。